

JPNIC

第76回・第77回

総会報告

2025年度事業計画・収支予算

2024年度事業報告・収支決算

2025年3月の総会では2025年度事業計画・収支予算が、6月の総会では2024年度事業報告・収支決算が会員の皆さまに承認されました。本稿では、主に2025年度事業計画・収支予算および2024年度事業報告・収支決算についてご紹介します。各資料は、JPNICのWebサイトにてご確認ください。

JPNIC総会 資料一覧 <https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/>

第76回JPNIC臨時総会(2025年事業計画・収支予算・IPアドレス・AS番号維持料改定)

2025年度事業計画

ここでは、2025年度にJPNICとして注力したいポイントを記載します。

JPNIC全体に
関わる事項

事業環境を取り巻く内外の状況を整理した上で、2025年度は右記のような方針で事業を進めることとしました。

- ▶ IPアドレス事業、インターネット基盤整備事業の二事業を継続し、インターネット基盤のセキュリティ維持など具体的な取り組みを推進
- ▶ 会員の皆様との連携して「JPNICの理念」や価値観を共有し、会員価値の再確認してもらい既存会員の維持に努める。新規会員獲得にも取り組む
- ▶ 「会員の皆さまと」「レジストリ業務」「社会的課題等」「広報・普及啓発」「経営体制と財務体制」の五つ取り組み課題について、引き続き検討を進める
- ▶ 事業継続性を考慮した財務基盤確保、拡大のためIPアドレス維持料改定の着実な推進とその他施策の推進

IPアドレス事業

二つの業務項目を注力ポイントとして取り組んでいきます。

「資源管理業務」

- ▶ IPアドレス・AS番号維持料の見直し内容周知
- ▶ 認証方式移行推進
- ▶ レジストリシステムの検証システムのクラウドサービス移行

「ルーティングレジストリ業務」

- ▶ PIAドレス割り当て先組織へのROA作成促進
- ▶ 経路広告していない組織へのROA作成促進

インターネット
基盤整備事業

三つある業務項目に対して、右記七つを注力する領域として取り組んでいきます。

- ▶ インターネット資源をはじめとする基盤に関わる基礎情報の発信と浸透
- ▶ インターネット基盤に関わる人材育成への取り組み
- ▶ インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み
- ▶ インターネットガバナンスへの取り組み
- ▶ インターネット基盤のセキュリティ技術普及
- ▶ 技術標準に関連する国際動向や社会課題に関する情報流通及び啓発活動
- ▶ 調査研究能力及び情報発信能力の進展



2025年度収支予算

2025年度予算と前年度予算の比較は次の通りです。2025年度予算から、従来は当初予算では見込んでいなかった配当金収入を予算としてあらかじめ組み入れることとし、経常収益としては5億7,800万円を予算として計上しました。一方、経常費用については、APNIC会費、人件費、その他物価上昇に伴う費用増などを考慮し、5億9,300万円としています。その結果、当期経常増減額が▲1,500万円となる見込みです。

APNIC会費、人件費等の経常的な費用による赤字は、第3号議案のIPアドレス維持料改定が2026年度から実施されることで解消することを見込んでいます。

経常収益予算	577,910,000円 (前年度比 +4,990,000円)	当期経常増減額	-15,410,000円 (前年度比 -31,780,000円)
経常費用予算	593,320,000円 (前年度比 +36,770,000円)	正味財産期末残高	2,365,090,000円 (前年度比 -15,480,000円)

会員の皆さまにお諮りした結果、2025年度事業計画、2025年度収支予算とも、上記の内容にて可決されました。

2026年度からのIPアドレス・AS番号維持料改定について

近年、APNICが会費の段階的な値上げを行っており、その他のIPアドレス事業にかかる経費も増えています。2012年度のIPアドレス維持料改定以来、業務効率化など経費削減努力を継続してきましたが、増加する費用をカバーするには限界にきております。今後さらに、レジストリシステムのセキュリティや対障害性向上などを考慮し、クラウドサービスへの移行も計画しており、これらの費用を賄う必要があります。

今回の提案では、従来のIPアドレス維持料算出式における計算パラメータを2028年度まで段階的に改定していくこととしています。また同時に、JPNIC会員に対する減額方式の変更、激変緩和のための経過措置の導入も併せて提案いたしました。

会場のJPNIC会員からは、上記提案範囲の確認の他に、2028年度以降の改定方法についての質問がありました。質疑応答後の採決の結果、第3号議案も出席総会員数の過半数の賛成をもってご承認いただきました。

第77回JPNIC通常総会(2024年事業報告・収支決算)

ここでは2024年度に実施した事業の内容に関して、ポイントとなる点を列挙する形で記載します。

事業報告書では、グラフや写真を織り交ぜつつ読みやすくまとめているので、総会資料も併せてぜひご覧ください。

2024年度事業報告

JPNIC全体に関わる事項

- ▶ 2021年度に再設定したJPNICの理念に基づき、また各法令・定款に則り、2024年度事業計画と収支予算に従って、「IPアドレス事業」および「インターネット基盤整備事業」の2事業体制で安定的な法人運営を行いました。
- ▶ 2024年度は役員改選によって、新たな理事、監事の体制となるほか、事務局においても1名の新規職員採用により、職員数28名で業務を行いました。
- ▶ 会員に関しては、正会員2会員と賛助会員2会員の新規入会のほか、D会員からC会員への移行が1件ありました。

IPアドレス事業

「資源管理業務」をメインとして、「資源管理業務」「ルーティングレジストリ業務」「方針策定・実装業務」「国際調整業務」「調査研究業務」「情報提供業務」の六つの業務分野に関して業務を行っており、2024年度は「資源管理業務」と「ルーティングレジストリ業務」を注力項目として設定し、下記のように取り組みました。

資源管理業務では、APNICの料金改定を踏まえた維持料改定案を検討・策定し、会員説明会を経て2025年3月の総会で承認されました。電子認証方式の見直しについては、既存システムとの互換性確保について調査を進めましたが、2024年度中の移行開始には至りませんでした。IPレジストリシステムについては、クラウド化も視野に機能改善の検討を継続しました。

ルーティングレジストリ業務では、ROA作成の促進を重点に取り組みました。しかしPIアドレス割り当て先組織における作成率が低いままであり、引き続き働きかけが必要な状況です。JPIRRおよびRPKIサービスの安定提供を継続する中で、ROV(オリジン検証)の重要性も認識されてきており、今後は情報提供強化にも取り組む予定です。

インターネット基盤整備事業

インターネット基盤に関する基礎情報の発信と浸透

- ▶ Web整備と多媒体発信: 約1,150ページのWebコンテンツ更新、ブログ・メールマガジン等で年間150件超の情報発信
- ▶ Internet Week等の活用: 若手技術者育成を意識した基礎技術に関するセッション構成とした。学術・教育機関と連携した基礎情報展開
- ▶ 今後: Webの到達性向上を重視し、実務者層への訴求力強化を推進

インターネット基盤に関わる人材育成

- ▶ セミナー再設計: Internet Weekコンテンツの整理、BGPやRPKI等のセミナーの見直しを実施
- ▶ 国際会議支援: APNIC等への若手派遣支援プログラム実施を継続的に実施
- ▶ 今後: 講座カリキュラム化と地域展開、実践型教育の整備を推進

社会課題への対応

- ▶ 国内IGF体制の再構築: 国内IGF活動活性化チーム運営や、法人化に向けた定款案、規則案整備などの議論を関係団体と実施
- ▶ 社会課題の可視化: フィッシング対策WGへの参加や講演活動を通じた社会課題への認知拡大に対応
- ▶ 今後: 「見える化」「つなぎ」「伝える」機能の充実によるハブ機能強化を推進

インターネットガバナンス

- ▶ 国際的議論への貢献: WSIS+20や未来サミット等への意見提出や技術者連合(TCCM)活動を通じた意見表明
- ▶ リエゾン活動と若手育成: 国内IGF運営支援と次世代人材のネットワーク形成を実施
- ▶ 今後: 日本からの情報発信、国内NRI活動連携、法人化推進と教育的展開の検討など

基盤セキュリティ技術の普及

- ▶ セキュリティ技術導入支援の実施: ハンズオン形式の勉強会、ガイドライン公開、ROVチェックツール公開など実施
- ▶ 連携を通じた波及効果: JANOGやISOC-JPとの協働で情報流通と技術普及を実施
- ▶ 今後: ROV効果判定手法の展開、国際的な実証連携の推進、運営体制の安定化等

「多様な立場の会員が安心して活動できる基盤整備」を意識し、JPNICの定款に基づく三つの業務区分(情報収集・提供、普及啓発、JPドメインの公共性担保)に沿って事業を展開しました。

2024年度収支決算

経常収益については、全体として収益が費用を上回り、安定した財務状況が維持されました。

経常収益では、事業収益が前年度比で3,300万円減少し、経常収益合計は約5.9億円となりました。一方、経常費用は、インターネット基盤整備事業に関する事業費は前年度比で減少したもののIPアド

レス事業費と管理費の増加により、経常費用合計は約5.4億円で、前年度比1,200万円の増となりました。この結果、特定資産の評価損益を加味した当期経常増減額は約2,800万円の黒字となりました。貸借対照表においては、総資産が約24.3億円、正味財産合計は約23.8億円で、前年度から約2,000万円の増加となり、引き続き堅実な財務運営が行われています。

経常収益	591,021,283円 (前年度比 +33,238,132円)	経常増減額	28,112,767円 (前年度比 -126,850,800円)
経常費用	543,816,133円 (前年度比 -12,085,672円)	正味財産期末残高	2,380,880,184円 (前年度比 +20,492,547円)

会員の皆さまにお諮りした結果、2024年度事業報告、2024年度収支決算ともに上記の内容にて可決されました。

入会30年永年会員表彰

総会終了後のJPNIC会員フォーラムの冒頭で、入会から30年となる会員に対して、敬意と感謝を込めて永年会員表彰を行いました。今回表彰対象となったのは右記の6会員です。

会員No.22 スターネット株式会社 様
 会員No.26 ビッグロブ株式会社 様
 会員No.29 株式会社エヌ・ティ・ティ・シー・コミュニケーションズ 様
 会員No.33 株式会社電算 様
 会員No.43 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 様
 会員No.47 株式会社NTTデータ 様

JPNIC会員フォーラム

総会後には表彰式を挟んで、昨年も実施したJPNIC会員フォーラムを開催しました。今回は、「JPNIC会員とともに考えるインターネットのこれから～会員アンケート2024から見た課題と展望を交えて～」というテーマタイトルで、昨年度実施したJPNIC会員への意識調査を踏まえて、会員の皆様が現在課題と感じていること、関心を寄せられていることを中心に、意見交換を行いました。